

第 26 期

2023年度

計 算 書 類

(自 2023年 1月 1日)
(至 2023年 12月 31日)

東京都小平市上水本町5丁目20番1号

ルネサス エンジニアリングサービス 株式会社

計 算 書 類

1. 貸借対照表(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,410,256	流動負債	909,802
当座資産	3,395,733	買掛金	60,708
現金預金	20,277	未払金	275,877
売掛金	619,303	未払消費税等	51,352
未収入金	2,566	未払法人税等	13,233
短期貸付金	2,753,586	預り金	13,734
棚卸資産	12,569	従業員預り金	3,007
製品	141	未払費用	138,303
材料	1,254	未払賞与	353,589
仕掛品	11,174		
流動資産その他	1,953	固定負債	601,742
前払費用	485	退職給付引当金	548,917
仮払金	1,634	繰延税金負債	52,825
貸倒引当金	△ 166		
		負債合計	1,511,544
固定資産	1,080,192	(純資産の部)	
有形固定資産	5,221	株主資本	2,978,903
建物	5,530	資本金	50,000
機械装置	267,270	資本剰余金	355,666
工具器具備品	157,739	資本準備金	355,666
減価償却累計額	△ 425,317	利益剰余金	2,573,237
無形固定資産	146	利益準備金	12,500
施設利用権	146	その他利益剰余金	2,560,737
投資その他の資産	1,074,825	繰越利益剰余金	(2,560,737)
前払年金費用	1,074,825		
		純資産合計	2,978,903
資産合計	4,490,447	負債及び純資産合計	4,490,447

2. 損益計算書(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

売上高	4,826,804
売上原価	<u>4,238,494</u>
売上総利益	588,310
販売費及び一般管理費	<u>264,478</u>
営業利益	323,832
営業外収益	15,746
(受取利息)	(8,324)
(雑収益)	(7,422)
営業外費用	7,036
(固定資産除却損)	(5,540)
(雑損失)	<u>(1,496)</u>
経常利益	332,542
税引前当期純利益	332,542
法人税、住民税及び事業税	26,202
法人税等調整額	<u>14,815</u>
当期純利益	291,525

3. 株主資本等変動計算書(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		資本剰余金合計					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	50,000	355,666		355,666	12,500	2,269,212	2,281,712	2,687,378			2,687,378	
当期変動額												
当期純利益						291,525	291,525	291,525			291,525	
当期変動額合計						291,525	291,525	291,525			291,525	
当期末残高	50,000	355,666		355,666	12,500	2,560,737	2,573,237	2,978,903			2,978,903	

4.個別注記表

(金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①製品・仕掛品 ……………個別法また総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②原材料 ……………総平均法に基づく原価法(同上)

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 ……………定額法を採用しています。
- ②無形固定資産 ……………施設利用権の電話加入権のみであり、償却していません。

(3)引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

(4)収益および費用の計上基準

- ①売上 ……………検収基準を適用しています。
- ②費用 ……………発生基準を適用しています。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 ……消費税および地方消費税は税抜方式を適用しています。
- ②連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しています。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社においては、該当ありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

当社においては、該当ありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当社においては、該当ありません。

5. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	3,346,106 千円
短期金銭債務	273,692 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

売上高	4,466,128 千円
固定資産賃借料の支払等	1,717,175 千円
営業取引以外の取引による取引高	8,324 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における当社発行済株式の総数は500株です。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、欠損金、未払賞与等であり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金79,576千円を計上しています。また、繰延税金負債の発生主な原因は、前払年金費用等であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社であるルネサス エレクトロニクス株式会社のプーリング制度の利用により資金を調達しています。

デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行っていません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金の大部分は、親会社であるルネサス エレクトロニクス株式会社に対するものであり、長期性のものではありません。ルネサス エレクトロニクスグループ外への売掛金は僅かであり、短期に回収されるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

短期貸付金は、主に営業取引により生じた余剰資金であり、全て親会社であるルネサス エレクトロニ

クス株式会社への貸付金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位 千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	20,277	20,277	—
(2) 売掛金	619,303	619,303	—
(3) 未収入金	2,566	2,566	—
(4) 短期貸付金	2,753,586	2,753,586	—
(5) 買掛金	(60,708)	(60,708)	—
(6) 未払金	(275,877)	(275,877)	—
(7) 未払消費税等	(51,352)	(51,352)	—
(8) 未払法人税等	(13,233)	(13,233)	—

(*) 負債に計上されているものについては()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 短期貸付金 (5) 買掛金 (6) 未払金
(7) 未払消費税等 (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

10. 関連当事者との取引に関する注記

取引条件および取引決定方針

(単位 千円)

属性	会社の名称	議決権等の被 所有割合	関連当事者との関 係	主要な取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	ルネサス エレクトロニクス 株式会社	被所有 直接100%	当社製品の販売	サービスの販売	4,428,844	売掛金	589,479
				人件費請求 等	75,072	未収入金	920
				固定資産賃借料の支払 等	1,716,900	未払金	273,674
				親会社アーク制度による貸付 金減少 (注3)	112,289	短期貸付金	2,753,586
				親会社アーク制度による貸付 金受取利息	8,324		—
財務諸表作成 会社と同一の 親会社を持つ 会社	ルネサス セミコンダクタ マニュファクチャリング 株式会社	なし	当社製品の販売	サービスの販売	35,995	売掛金	2,121
				産業廃棄物処理費 等	275	未払金	18
	Renesas Design Bingen GmbH	なし	当社製品の販売	サービスの販売	1,289	売掛金	0

(注1) ルネサス エレクトロニクス株式会社及びルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との基本契約に基づき、価格その他の条件は、市場実勢を勘案した内容を前提に価格交渉の上決定し、回収・支払条件および利息の支払等全ての条件は、予め決定している条件としその他の取引については請求書の発行時期等により個別に決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

(注3) 親会社プーリング制度による貸付額を純額で示しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 5,957,806円 42銭

(2) 1株当たり当期純利益 583,050円 69銭

12. 重要な後発事象に関する注記

当社においては、該当ありません。

13. その他の注記

当社においては、該当ありません。